

スウェーデンの成人教育と国民高等学校

柳 沢 重 也

スウェーデンでは、成人の約6割がなんらかの形で生涯教育と言える講座等に参加していると言われている。これには様々な要因が考えられるが70年代後半から80年代にかけての経済不況の時代に、より多くの人々に労働の機会を与える意味で行われた、労働時間の短縮を含めた仕事の分割、つまり7割就業5割就業等のパートタイム化も重要な要因の一つである。現在スウェーデンでは週40時間労働が原則であるが、労働人口の過半数を大きく上回る第3セクターに働く人々の職場では、労使間での暗黙了解で週2から数時間の短縮が行われているのが普通である。また未就学児童のいる家庭では両親は、同一給与のまま1日6時間就業が認められている。こうしたことが一般の人々に多くの余暇時間をもたらした。しかし、この成人の6割の300万人以上が何らかの形で成人教育に参加することには単に余暇の問題だけではないと思われる。

歴史的にみるとスウェーデンの60年代から70年代の経済的、社会的隆盛は、現在皆の知るところである。この間にスウェーデンはヨーロッパの辺境の貧しい農林業および鉱業立国の国から、重化学工業さらに第3セクター産業の国へと著しい変身を遂げたのである。この社会改革すなわち産業革命をスムーズに乗り切るのに、スウェーデンでは、大々的な職業技能の再教育を実施した。農林業、鉱業さらに単純製造部門からおびただしい労働人口が当時世界の最先端を行った機械工業部門へ、さらに社会福祉部門を含めた公共事業等の第3セクター産業に移項したのである。ここでの再教育は、職業安定所の指導の下に行われたのだが、単に技能職能教育だけではなく、国語としてのスウェーデン語はもちろん歴史、外国語、数学等一般教養全般にわたる基礎的教育が行われた。この再教育は2～3ヶ月のものから、1年に及ぶものもあった。これに参加した者は20代の者から、上は50代のものまで幅広い年齢層のものであった。この産業革命により工場労働者は32%から25%に減少し、急速に拡張された公的部門の労働者は81年に既に全労働人口の37%に達した。(スウェーデンの定年は65歳である。)

この再教育が多くの人々に学習欲を植えつける直接のきっかけとなり、またそれらの人々の周囲にも波及効果を及ぼしたと言える。

スウェーデンの正規の学校教育の歴史を振り返った場合、さして進んでいたとは思われない。1950年にやっと一部地域で実験的に九年間の義務教育が始められ、62年になってやっと全国一律に九年間の義務教育制度が導入され、全員に適用されたのは72/73年度であった。また一般の職業専門学校を統一して作られたいわゆる新高等学校制度が導入されたのも1970年代後半と遅い。大学及びそれと並ぶエリート達の通った高等専門学校が一般に門戸を開き、ごく少数の

旧制高等学校卒業以外の者が通えるようになったのも、この70年代後半であった。且し現在大学の民主化・構造改革が行われ、広く一般勤労者にも門戸が開かれ、ストックホルム大学等の都市大学では、夜間までさまざまな年齢層の多くの勤労学生が学んでいる。その多くは、既に正規の学校教育を終え勤労経験のあるものであり、これも成人教育あるいは生涯教育の一環と言える。現在義務教育終了者の90%以上が高等学校（2～4年制に分かれる。）に進学し、高等学校卒業者の30%近くの者が大学等の高等教育機関に進学する。

現在のこれらの数字は日本と比較すると決して高い数字とは言えないかも知れないが、他のヨーロッパ先進国の中では決して見劣りのするものではない。したがって、成人教育参加の高い数字は中高年層の成人あるいは既に退職した年金生活者の間での十分な教育の機会に恵まれなかったものが、現在積極的に生涯教育に取り組んでいる結果である、と言わねばなるまい。

成人教育として古くから存在していたものとしては、国民高等学校と各種の学習サークル機関があり、また通信教育学校、テレビ、ラジオの放送利用のメディア学習機関がある。また1968年以後は各地方自治体の実施する成人学校（Komvux）も開始された。これは、義務教育が9年間に延長されたのを受けて、教育水準の平等化を計ると同時に、正規の学校教育に順応できず、教育の機会を十分に生かしきれなかった人々を対象としたものである。この地方自治体の成人教育では、大体中学校及び高等学校に相当する一般教養科目の授業が行われる。

こうした成人教育は、極めて短期間のコース等を除けば、ほとんどすべてが国庫補助をその主たる財政源の一つとしている。その結果、かなり安い授業料あるいは無料で行われるものがほとんどである。

1976年に成人教育特別援助基金の制度が設けられたが、これは、国民が経済的条件を余り心配せず、参加できるための制度であり、家族扶養の義務のあるものに特別の奨学金が支給されたり、またこの他、返済義務のある貸付奨学金制度も完備し、個人が自分の希望や必要に応じて、より簡単に成人教育に参加できるよう計られている。また勤労者の場合で、学習がその勤務時間にかかっている場合、無条件で職場を離れる権利も認められ、無給となる給与の代りに補助金が出る制度がある。補助金は時間単位のものや日単位のものがあり、また教育が長期間中断されずに行われる場合は、成人学習手当を受けることもできるが、これは教育の機会に恵まれなかった人に優先的に支給される。

参加者を性別に見た場合、先に述べた60年代から発足した労働市場研修（AMU）の場合と同様に過半数を越える成人教育参加者が女性であることにも注目すべきである。この一つには女性の教育機会がかつて男性に較べて少なかったこと。AMUでの研修が総体的に女性の社会進出を促進し、同時に学習意欲を発掘したこと。労働時間的にも女性の場合パートタイマーが多く、時間的余裕が男性よりわずかながら多い等などが考えられる。

掲げられている成人教育の目的を要約すると、次のようになる。

○中、高年の人々の知識水準の向上を計り、文化的、社会的、政治的活動への関心を高め、政治、社会活動への参加の機会を平等にすること。○社会の民主化推進の原動力とすること。○職場での個人の立場を強化安定させること○個人の個性を尊重し、その能力向上に貢献するこ

と等である。

今日ますます、成人教育への必要性は高まり、また要望も多種多様化してきている。学習内容もそれに伴い大きな変化を受けてきている。

こうした中で、スカンジナビア特有のものであり、現在もスウェーデンの成人教育の核をなしていると言えるものが国民高等学校制度である。

国民高等学校

国民高等学校運動はデンマークで19世紀中頃より始まった。提唱者はデンマーク人の聖職者であり、詩人、歴史家として知られるNicolai Frederik Sverer^{グランド・イグ}in Grundtvig (1783~1872) である。Grundtvigは、祖国の歴史を学ぶことにより、若者の間に祖国愛を芽生えさせ、且つ祖国の国語、文化、社会生活の向上を目指すために、国民学校での教育も終えた後、教育の機会に恵まれない者に新たな教育活動を行おうとした。

1870年代にこのデンマーク型国民高等学校をモデルとしたものがスウェーデンにも創立された。すなわち、国民高等学校はもう既に100年以上の歴史を持つ。(我が国の白樺派文人たちの「美しい村」運動もこの流れを組むと言える。)

当初の目的は、義務教育6年の国民学校で受け切れなかった一般教養を、植えつけることを目的とし主として教育の機会に恵まれない農村の住民、特に農業青年を対象とし、農村の近代化および農村社会機構の核となる人材養成を主眼とした。これは、当時勃興しつつあった公民館運動、国民図書館運動さらに、国民学習運動とともに、進歩的な市民運動の核となり、スウェーデンでは各地に国民高等学校が創設された。現在120を越える学校が全国各地にあり、毎年約2万人の者がそこに学んでいる。このうち約半数は、宗教団体や禁酒協会、労働組合、など様々な市民運動団体によって運営されており、残りは、県や市町村などの自治体の運営するものである。いずれも非営利である。国民高等学校の特徴は教育の計画や実施に学生の積極的な参加が認められている、すなわちフリー学習制度にある。また各国民高等学校では自由にコースの創設や学習プランも作ることができる。すなわち「国民高等学校規定」が法律で定められているが、その枠内で各国民高等学校は独自のカリキュラムを決めることができ、公定の学習指導要領や必須科目とかいうものはない。正規の教育機関(高等学校・及び大学)のような科目単位の教育構成ではなく、問題領域に重点を置いた授業を行うことができるのが大きな特色と言える。

コースは短いものでは一週間程度のもの、長いものでは大学教育と同等の資格を取れるものや、音楽、自然環境問題、芸術などの分野では3年間に渡るものも多く、日本の短期大学教育に相当するとも言える。特にレクレーションリーダー養成コース等は、大学にはほとんどないものであり、ほとんどすべて各地の国民高等学校で養成されている。また、障害者教育、移民への国語、社会順応教育もここで行われ始めており、近年ますます、その重要性を増しつつある。その他、各種団体と結びついて様々な短期研修なども行い、現在飛躍的にその数が延びている。

入学資格については、一般教養コース（普通科）には特に特別なものはないが、いくつか正規の高等学校卒業資格やそこでの習得単位の要求されるものもある。年齢については、通常18歳以上（スウェーデンでは18歳で選挙権の行使が許される。）であることが規定される他、上限については全くない。男女の違いもないことは勿論である。（16歳～18歳では特別許可が必要）

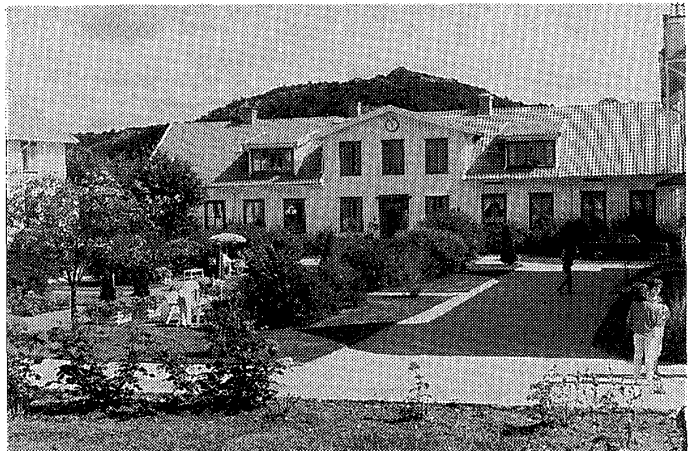
さらにもう一つの特徴は、通常終了試験がないことである。したがって、成績を付けることもなく、修了者には修了証明書または、認定書が渡される。それは、一般的所見と習得科目を証明するものである。つまり、生徒一人一人の自主性が特に重んじられ、学習効果は各自に任されているとも言える。

また一部の都市部の国民高等学校を除き、ほとんどすべてが寄宿制であり、学校内及び学校周辺の教員用住宅に住む教師とともに、日常生活の大半を団体の中に過すのが常である。

授業料は国庫補助の他に主催団体が賄うのが常で、無料であるが、教科書、食事、宿舍については実費支払うことになっている。昨年現在、すべて合わせて1人1ヶ月当り2000クローネ（約四万円）弱であり、返済義務のある奨学金の支給が1ヶ月約5000クローネ（約10万円）であることから考えると、かなり安価で快適な生活が送れる。寄宿舎は通常個室か、2人部屋であるが子供のいる家族用の宿舍等も用意されている。

国民高等学校の教員の養成は現在、スウェーデン中部のLinköping大学で行われている。養成期間は1年であるが、学生の大多数は大学教育を受けた者であり、また成人教育の経験者であることが多い。次に各科の授業内容について述べてみよう。

普通科：ほとんどすべての国民高等学校に普通科が設けられている。科は最低30週間、長期のものは3学年度に及ぶ。この科では一般教養、すなわち歴史、地理等の一般社会、心理学、精神病理学、社会学等、自然科学、語学（スウェーデン語及び外国語）等の学習に主眼を向けている。



これらの普通科には、特別求められる修了課程資格等はなく、旧制国民学校（6年制）修了者や新制9年制教育修了の者なら、誰でも入れる。この他、高校修了の者で素養を高めたい者も入学できる。入学時希望者の多い場合は、短期講座等では高齢者優先の原則がある。

ここに学ぶ者の大部分は実社会での生活の中で、自分の教養が普通の社会生活を送るのに充分でないと感じる者であり、国民高等学校教育の中で最も重要で基本的な部門と言える。修了者には、実社会で転職し新生活に踏み出す者もいるし、さらに上級の高等教育に進む者もいる。ここでの授業の特色は、小人数クラスで各人の弱点を重点的に学習できる

システムであり、テーマ教育やプロジェクト教育も多く、そこでは様々な実社会での経験を持った生徒たちはお互いに合い補える利点がある。

現在ではこの普通科の中に音楽、ドラマ、色彩造形、コンピューター、スポーツ(体育)レクリエーション教育等のコースが併設されているものもあるが、一般教養科目と特別科目を半分ずつの時間数で選択する制度である。

専(門)科

普通科を修了した者やあるいは、初めから専門科目を選択する生徒のための科である。これらの科では、一般教養科目は全体の¼に止まり、他の時間はすべて専門科目に向けられる。特殊な科としては、マスメディア科、音楽科、発展途上国(援助)科、演劇科、自然環境学科、保健衛生科、観光科、テキスタイル科、木工科、染色工芸科等がある。これらは発展していく社会のニーズにしたがって、創設されていく。特に発展途上国(援助)科はテオリーを学んだ後実際に現地に入り、何カ月かの現地体験の実習を主体としたもので、草の根レベルでの交流と新しい発展途上国援助の形態を模索するものとして注目を集めている。インドの農村に入るグループも入れば、南米の農村に入るグループもあり、特に女性グループの交流は相方の認識に大きな成果を揚げている。

身体障害者用コース

スウェーデンには義務教育の中に特殊学級が設けられて、それぞれの障害に合わせた教育が行われているが、国民高等学校教育の中でも、小人数で各人のハンディーに合わせた障害者教育がいくつかの学校で行なわれている。聴覚や視覚障害者向けの科、あるいはグループを設けている学校は数多く、また精神発育障害者用の特殊学級を設けている学校も20校を越える。

この分野は今後増々重要性を増す分野であり、現在、移民及び亡命者向けのスウェーデン語及びスウェーデン日常社会科とともに、国民高等学校運動が最も力を入れているコースである。

主要科目別コース

科目毎に大別すると国民高等学校で学習できるものには次のような科目がある。(専科)

- 1) バイブル科
- 2) コンピューター科
- 3) 体育科
- 4) レクリエーションリーダー養成科
- 5) 指導者養成科(公民館活動、及び労働運動等)
- 6) 発展途上国及国際教養科
- 7) 芸術、工芸及びハンドクラフト科
- 8) マス・メディア科
- 9) 音楽科

10) 自然, 自然環境及びエアロロジー科

11) 演劇, ドラマ科

主たる学校経営団体

- LO (Lands Organtion) : (スウェーデン) 現業者労働組合のナショナルセンター
- TCO (Tjänstemanna Central Organisation) : 非現業労働組合のナショナルセンター
- ABF : (Arbefarnas bildnings förbund) 労働者研修協会 : LO所属の研修機関であり国民高等学校運営ばかりでなく, 一般的サークル研修やカルチャー講座等も主催しており, 全体の3分の1にも上る。
- TBV (Tjänstemännens bildningsverksamhet) 非現業労働研修活動組織TCO所属の研修機関
- スウェーデン国教会
- スウェーデン自由教会
- 女性解放協会
- スウェーデン体育協会
- 救世軍

この他, 学校所在地の自治体経営の県立校が数の上では圧倒的に多く, 四十数校に及び, また各労働組合地区本部等の運営する学校も十校近くあり, この他各種市民団体運営の者が十数校ある。

その他特色のある科

- 読み書き科

国語(スウェーデン語)の読み書きに不安があり, 日常生活に不便をきたしている成人のための国語基礎コース, 近年ワープロやコンピューターの普及に伴い, これらの機器を導入した新しい国語教育が実践されている。

- 移民科

法律で定められた権利である240時間のスウェーデン語の基礎科修修者またはそれに相応する移民がより, 高いスウェーデンの修得ができるようにしたコース

- 移民向けで自然化学及技術関係分野に進む者のための上級スウェーデン語科
- 特殊学級出身者のための上級一般教養科 (Linje för före detta sörskoleelever)
- 水と水産資源保護科 : 汚染されつつある水資源保護について学ぶ
- 制本技術科

伝統的な製本技術を修得する

- 経営学科間企業経営の原理を学習する。(中小企業経営者向けの講座)
- アウトドアライフ科

大自然科 : 大自然の仕組みとその保護について学習

次は特色あるいくつかの国民高等学校である。

△女性運動国民高等学校

女性史、女性解放運動等を学習する科のある学校は数校あるが、この学校は女性運動協会により創設され、運営されるユニークな学校である。コースは次の通り。

1) 「女性と労働」科 34週(一学年度)

女性と労働について実践的及び理論的学習を行う。

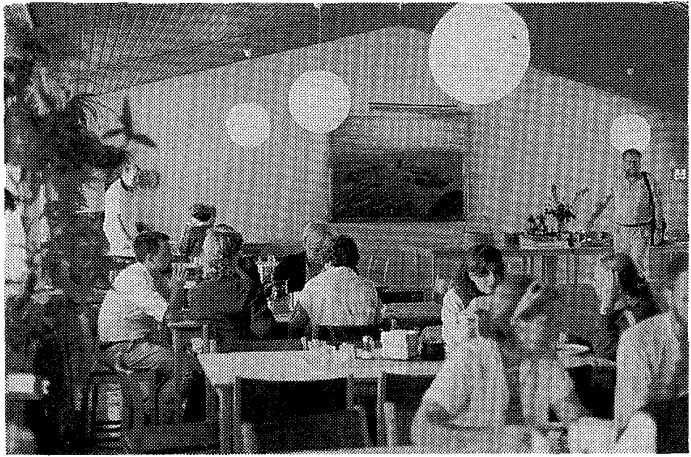
2) 移民女性科 34週及び18週

3) 女性学科 18週

4) 普通科 各34週(3学年度)

5) 旅行研修科 第三世界の女性について、研修旅行を含めて学習。34週

ここでは現在20歳から50歳の年齢の女性百数十人が学んでいるが、その出身国も20数ヶ国と多種多様である。



△ムーラ国民高等学校 (Mora Folkhögskolan)

スウェーデン中部のダーラナ地方ムーラ市郊外にある県立の国民高等学校。多くの国民高等学校の創立が篤志家の貢献によることが多いがここでも同国の著名な画家の一人である Anders Zorn (1860~1920) の寄与によるところが大きい。シリヤン湖の入江に面した景勝優れた地に広いキャンパスを持つこの学校には、毎年三百余名が学習する。設置されている科は次の通り。

○普通科：1年(34週)～3年コース

人文科学、社会科学、自然科学に渡る多くの科目があり、その中から生徒は最低週20時間を選択する。

○エコロジー科：1年(34週)

人類社会のためのエコロジー科と名付けられるこの科は、様々なエコロジーのテーマに取り組むための基礎学習が行われる。

○スキー科：(2年)

ムーラは有名なヴァーサスキー大会の発祥の地として知られるが、雪深い地の理を生かした体育科(スキー科)である。

○テキスタイル科(2年)

ダーラナ地方では、古くから伝統的な染色織物工芸が盛んであったが、近年その伝統工芸を継承発展させようという市民運動が起き、多くの若い人々がこうした伝統工芸の学習に取り組む、地場産業としても定着しつつある。ここはその核となっている。

○天然、自然資源保存研究科(2年)

バイオ生態農業を積極的に取り入れた明日の農業を研究学習するがさらに、一般家庭で必

要な様々な技術家庭的な知識や技能の学習も行い、消費優先社会から節約型社会への転換を計ろうとする教育が行われる。理論と実技の講座が併設されている。

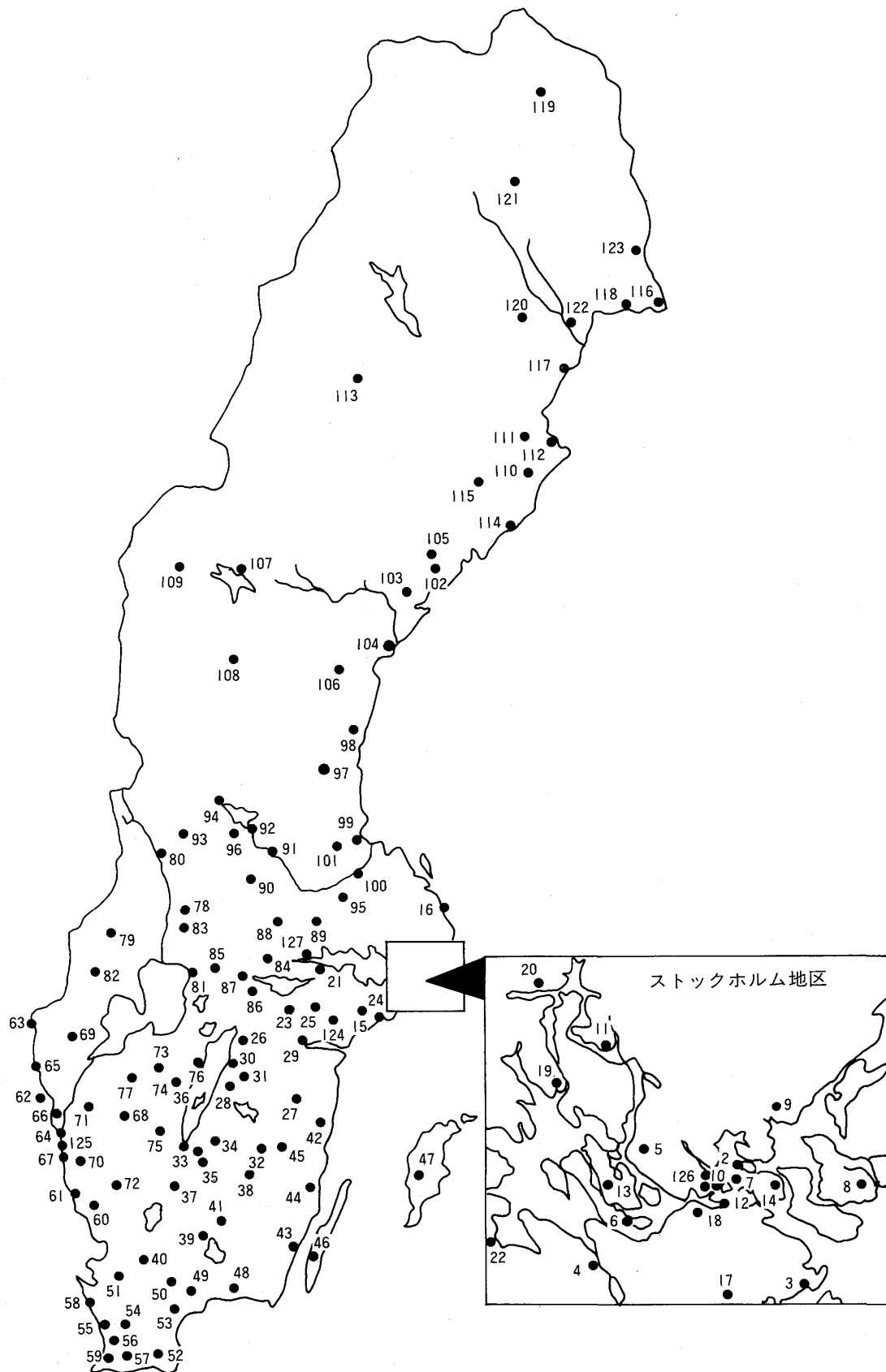
ここではこの地、二年間の移民向けのコースも設けられているが、地域の市民活動、産業活動の核となる人材を養成し、また市民にとっても最も身近な教育機関として、さまざまな短期講習も開かれている。夏期には、SWEDISH INSTITUTE (スウェーデン国際交流庁) と合同で、外国人向けのスウェーデン語学習のためのサマーコースが開かれ、毎年百人余の外国人生徒が参加し、近年日本からの参加者も多い。

スウェーデン社会は、1970年代に今日の日本に見る経済的、社会的隆盛を極めたと見ることができる。すなわち、約十年余り早く様々な社会変革、それに伴う社会諸問題を経験したと言っても良いのではないだろうか。その中で成人教育は最も重要な問題であり、課題であった。今日のスウェーデン社会を見た場合、一般の国民の生活は、成人教育を切り離しては考えられない程深くすみずみまで浸透している。ここに掲げた国民高等学校制度は、その中で、量的にすなわち生徒数から言うと最大のものではない。圧倒的に最大のものは各種市民団体や政党、労働組合党の主催する学習サークルでいわゆるカルチャースクールである。先に掲げた国民高等学校運営団体と重複するものもあるが、学習サークルの多種多様さは、国民高等学校のそれに較べて比ではないと言える程大きい。しかし、今日北欧の市民社会の構造の核をなした中流階級の人々の教育を支えて来たのは百余年の歴史を誇る国民高等学校制度に他ならない。同校の卒業生は単に社会の核ばかりでなく、政治、文化、一般社会あらゆる方面において活躍し、特に文学の分野では一大学派をなしたとも言え、スウェーデンの代表的作家詩人にも数多く国民高等学校で学んだものがある。

70年代、様々な形の成人教育がまた大学、高等学校等の他の高等教育の門戸が開かれたのに伴い、国民高等学校制度は転機を迎えていたが、現在新たな学習分野を開拓し、一般国民の間に新しい形での国民高等学校が定着しつつある。各地で盛んに取り上げられるエロコジー科、バイオ農業、自然環境科等、アカデミックな立場では切り込みにくい分野に意欲的に進出しているのも、その一つであるし、女性史、女性解放運動の息の長い活動の拠点となり、また運動の柱となる人材の養成に成功しているのもその一つである。

また、70年代より盛んになった伝統的民芸、民族学等の見直しにも、国民高等学校は主導的役割を果たし、今日のスウェーデンが、近代的社会の中にうまく伝統的文化を調和させた原動力となる人材養成に大きな貢献をしたと言えるだろう。

国民高等学校は、1年の科が最長のものであるが、専科を選択することにより四年五年と延長できる。この点を考えると、まさに「アカデミックな学問」と言う看板を離れた民衆大学と言えるだろう。今日、マスプロ化した日本の大学での学生の生態がうんぬんされる中で、北欧の国民高等学校制度の理念と理想は、多く学ぶべきものがある気がしてならない。大義名文の学問の粋を取り払った自由な学習、ここにまた日本の生涯教育成人教育充実への標でもあるのではないだろうか。



スウェーデンの国民高等学校所在地

スウェーデン国民の90%が中南部に住むことを考えると北部に学校数が少ない理由が理解できる。

注1：現在スウェーデンには127の国民高等学校があり、そのうち52校が県及び市町村立のものである。残りの75校が各種団体及び市民活動グループ等の運営するものであり、学校内にはその色彩が出ている。しかし、門戸はすべての人に開かれている。

注2：年齢について

大多数の国民高等学校において、その入学者の年齢制限は、下限18歳である。上限については全くない。16歳以上18歳未満の者で、高校進学が何からの理由でできなかった者については入学を許可する学校もある。これらは全国で数校であるが、青少年講座を設けて、毎年高校進学の枠に入れなかった生徒を受け入れている。

また退職した年金生活者も現在かなりの者が国民高等学校の通常のコースに学んでいる。と言うのも、学校側としては、一つのグループに様々な年齢層の者が混在することは、様々な意味で有用と見ており、歓迎している。しかし、多くの学校では、退職者向けの特別コースが設けられている。これは通常の学習ペースでは負担が重過ぎることがあるのを考慮したもので、学習内容、ペースを少し落としてある。

Gysinge herrgard国民高等学校は、国の中の唯一の退職者向けのコースのみの学校であり、全国退職者協会によって運営されており、通常の週20時間の授業が15時間に減削されており、国語であるスウェーデン語、英語、一般社会、保健衛生、図工等の授業が行われている。

注3：国民高等学校の生徒のうち、16歳から20歳未満の者は、国からの返済義務のない就学手当を、また20歳以上の者は、返済義務のある貸付奨学金を受けることができる。いずれも生活費全般をカバーできる額のものであり、子供等扶養しなければならない者に対しては、金額が増額される。

注4：4年以上就労した勤労者または4年以上子供養育（合算できる）に従事したものは、特別に成人教育手当の支給を申請することができる。

注5：自分の職業能力を向上したり、あるいは転職をするために国民高等学校で学ぶ者のうち、基準を満たす者は職業訓練所での研修同様の研修手当（生活費）が支給される。

注6：何らかの理由で、義務教育である9年間の教育を終了していない者、あるいはそれに準ずる素養のない者は、最初にその終了の検定を受けるための教育を受けられる。そしてそれが終了後通常の国民高等学校のコースに進学することができる。これは、いわゆる落ちこぼれの生徒として学校生活を送ってしまった者に対しての救済であり、好評である。

注7：コース終了時に出される修了書及び所見は、それまでの経歴とともに様々な形でのメリットや資格取得に考慮される。大学等の高等教育をその後受ける場合にも、国民高等学校での学習はメリットとして計算される。（スウェーデンでは通常大学等の教育機関に入学す

る場合、入学試験のあるところはほとんどなく、すべて書類審査によって合否が判定される。したがって、こうした学習経験は、職歴とともに重要な合否の基準となる。)

注8：現在国民高等学校の相当学科の終了者に対して与えられる職能免許にはレクリエーションリーダー、ジャーナリスト、教会音楽士、演劇指揮者、保健衛生士などがある。またこの他、国民高等学校での特定科目の修得が大学の単位と認められるものもある。

注9：スウェーデンでは6年制の国民義務教育制度が導入されたのは1842年であるが、完全実施には何十年という歳月を待たなくてはならない程国は貧しかった。1930年になり、六年制から7年制の国民学校制度が設置され、所轄も国から地方自治体（市町村）に移管された。1962年に9年制の新学校制度が制定され、1972/73年度に全国で完全実施されるに至った。

現在満7歳から16歳までが義務教育期間であり、学年度は他の西欧諸国と同様8月下旬スタートであり、翌年6月初旬終了する。義務教育9年間は下等科、中等科、高等科と各3年ずつ、3等科に分かれている。中等科、すなわち四学年より、英語を必須科目として学習を始め、高等科（中学1年）で第2外国語として、ドイツ語かフランス語のどちらかを選択する。また高等科での英語、数学については、普通コース、特殊コース（程度が少し低くしてある）の選択をする。成績については、高等科8年（中学2年）9年（中学3年）で初めて、5段階の評価が出される。それまでは、修了証のみである。

約90パーセントが義務教育終了後高等学校に進学する。高等学校は旧専門学校であった2年制の職業科と人文系の3年・理数系の4年制のものに分かれるが、高校進学約半数は2年制高校への進学である。ほとんどすべての高校が公立であり、財源の大部分は国庫補助であり、授業料はすべて無料である。現在ごく少数の私立校が残っているが、公的な学習要綱に準じることが、国庫補助受給の条件となっている。大学進学には通常三年以上のコース終了が要求されるが、職業経験5年以上の者にも自動的に入学資格が与えられ、選抜基準の中にも、定数の枠が取り決められている。

高等教育は、すべて無料であるが、国の六つの大学（ストックホルム、イエーデボリー、ウップサラ、ルンド、ウメオ及びリンシェーピング）と約30の高等専門学校にて行われる。このような、ストックホルムのHandelshögskolan（商業高等専門学校）を除いてはすべて国立あるいは県立の教育機関である。

この他各大学には研究機関として大学院制度もあり、またストックホルム市の高等技術専門学校、カロリンスカ研究所、高等師範学校、イエーデボリー市のChalmers校等も研究機関として知られている。